

「目標指標達成度評価」

I 知・徳・体のバランスのとれた教育活動の推進

No.	目標指標	当初 (平成24年度)	中間 (平成27年度)	現状 (令和元年度)	目標値 (令和2年度)	令和元年度現状値となった要因
1	「幼保・小連携教育研修会」に参加する保育園・所、幼稚園の割合	71%	68% (市教委が主催するもののみ)	76%	90%以上	小学校については悉皆の研修としているが、保育園、所・幼稚園については所管していないため悉皆の研修とはしづらい状況である。早めの日程調整が必要である。 ・38園・所中/29園・所
2	全国学力・学習状況調査の正答率の全国比	小-0.3pt 中+0.1pt	小+2.2pt 中-1.1pt	小+1.3pt 中-1.5pt	小 +1.5pt以上 中 +1.5pt以上	改善検証サイクルは確立されている。継続的な課題を課題のままにしないこと、効果のある取組に転換することが求められる。
3	教育支援に係る「校内委員会」を毎学期実施する小・中学校の割合	36%以上	100%	100%	100%	毎学期校内委員会を実施するなど、特別支援教育に対する教員の意識が高まっている。
4	全国学力・学習状況調査「本やインターネットを使ってグループで調べ学習をよく行っている」という設問に「当てはまる」と答えた児童生徒の割合	小 10.6% 中 6.0%	調査項目の変更により算出不可	調査項目の変更により算出不可	調査項目の変更により算出不可	—
5	全国学力・学習状況調査「人の役に立つ人間になりたいと思いますか」という設問に「当てはまる」と答えた児童生徒の割合	75%	75.9%	74.1%	85%	「どちらかといえば、当てはまる」を内包すれば、小学生は96.2%、中学生は95.9%である。
6	1,000人当たりの不登校児童生徒数	12.1人 (平成23年度)	14.1人	19.1人	9.7人	児童生徒の生活リズムの乱れや無気力、親子の関わり方など本人家庭に起因する理由からの不登校が多く見られる。中学校においては、友人関係をめぐる問題や学業の不振等も加わり、小学校と比べ不登校生徒が2.5倍となっている。
7	いじめの解消率	94.6%	99.1%	63.1%	100% ※目標の下方修正が必要	冷やかしかからかい、嫌なことを言われること等が主な要因となっている。また、中学校ではSNSによる誹謗・中傷が特徴的な要因である。 ※県より示された「いじめに係る行為の解消」の基準が変更され、解消率が平成27年度に比べて低くなった。 例：被害者に対する心理的又は物理的な影響を与える行為が止んでいる状態が相当の期間継続していること。この相当の期間とは、少なくとも3か月を目安とする。
8	「1/2成人式」(小学校)や「立志式」(中学校)等を行っている学校の割合	小 88% 中 10%	小 100% 中 100%	小 100% 中 100%	小 100% 中 100%	志を抱かせる教育の推進により100%の実施となった。
9	山口県体力テストの総合評価がC以上の児童生徒の割合	70%	68%	73.8%	80%	「柔軟性」「投力」については、県全体の課題として向上に努めている。
10	全国学力・学習状況調査「朝食を毎日食べていますか」という設問に「当てはまる」と答えた児童生徒の割合	90%	85.4%	85.5%	95%	朝食レシポの募集など、家庭や地域と連携した食育推進を行ってきた。
11	危険予測学習(KYT)の3つの内容(生活安全・交通安全・災害安全)の実施学校の割合	53%	100%	100%	100%	防災教育の推進により各学校での実施が進んでいる。
12	小中一貫教育に取り組む中学校区の割合	9%	18%	18%	36%	教育課程について小中一貫型教育に取り組んだ学校は富海小学校・富海中学校、野島小学校・野島中学校のみである。

II 地域ぐるみの教育の推進

No.	目標指標	当初 (平成24年度)	中間 (平成27年度)	現状 (令和元年度)	目標値 (令和2年度)	令和元年度現状値となった要因
13	街頭巡視活動参加者数(年間)	2,375人	2,311人	1,920人	2,700人	実施回数はあまり変わらないが、1回あたりの参加者は減少している。しかし、補導人数は大きく減ってきており、非行問題に関する抑止力は上がっている。
14	放課後子ども教室開設箇所数(延べ数)	7箇所	12箇所	15箇所	15箇所	平成29年度に目標の15箇所全てを開設した。

Ⅲ 安全・安心で、質の高い教育環境づくりの推進

No.	目標指標	当初 (平成24年度)	中間 (平成27年度)	現状 (令和元年度)	目標値 (令和2年度)	令和元年度現状値となった要因
15	小・中学校耐震化率	77.2%	94.1%	100%	100% (平成30年度※)	平成29年度に老朽化し耐震性のない校舎を解体して、耐震化率100%を達成した。解体した校舎の建替えは令和元年度で終わり、建物構造体の耐震化関連の工事は全て完了した。
16	全国学力・学習状況調査「家や図書館で、月曜日から金曜日、1日当たりどれくらいの時間、読書をしますか」という設問に「全くしない」と答えた児童	小 23.9% 中 37.2%	小 18.1% 中 33.0%	小 17.5% 中 28.5%	小 15.0% 中 30.0%	図書ボランティア、学校司書等による読み聞かせや読書環境の整備が充実してきている。
17	地産地消導入率	45%以上	60% (地場産100%の日 で数値をとっている)	73.3%	50%以上	地場産食材を使用した献立を工夫した。納入業者へ県内産食材指定で発注した。

Ⅳ 一人ひとりがきらめく生涯学習の推進

No.	目標指標	当初 (平成24年度)	中間 (平成27年度)	現状 (令和元年度)	目標値 (令和2年度)	令和元年度現状値となった要因
18	「聞いて得するふるさと講座(出前講座)」の利用件数	44件	69件	117件	90件	行事等で定期的に利用される団体が増えてきている。
19	「生涯学習指導者バンク」登録者の派遣回数(年間)	68件	91件	164件	100件	行事等で定期的に利用される団体が増えてきている。
20	市内で開催する人権学習に関する研修会、講演会等への参加者数(年間:延べ人数)	4,756人	3,981人	3,950人	5,700人	人権学習会の開催及び参加者が固定化していることに加えて、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年2月末以降の学習会が中止となったことも影響した。
21	公民館利用者数(年間:延べ人数)	199,579人	205,046人	204,726人	220,000人	利用団体が固定しており、新たな団体による利用が少ないため、利用者数が伸びない。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、各団体の活動が自粛したことが影響している。
22	ソラール入館者数(年間)	60,111人	69,071人	59,172人	80,000人	夏の企画展開催時の入館者が例年より減少している。
23	図書館館外個人貸出者数(年間:延べ人数)	152,845人	146,367人	141,371人	147,000人	インターネットやスマートフォン等の普及に伴う情報収集の多様化による、本に対するニーズの低下とインターネット通販や中古本市場の拡大による、本の流通形態の変化。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、3月6日から3月26日まで図書館休館した。

Ⅴ 郷土の文化・伝統の継承と創造の推進

No.	目標指標	当初 (平成24年度)	中間 (平成27年度)	現状 (令和元年度)	目標値 (令和2年度)	令和元年度現状値となった要因
24	市指定文化財件数(延べ数)	62件	65件	66件	68件	市の指定方法の見直しを検討していることによるもの。
25	文化財郷土資料館入館者数(年間)	2,092人	3,629人	2,120人	4,000人	周知・PRが不足していると考えられる。